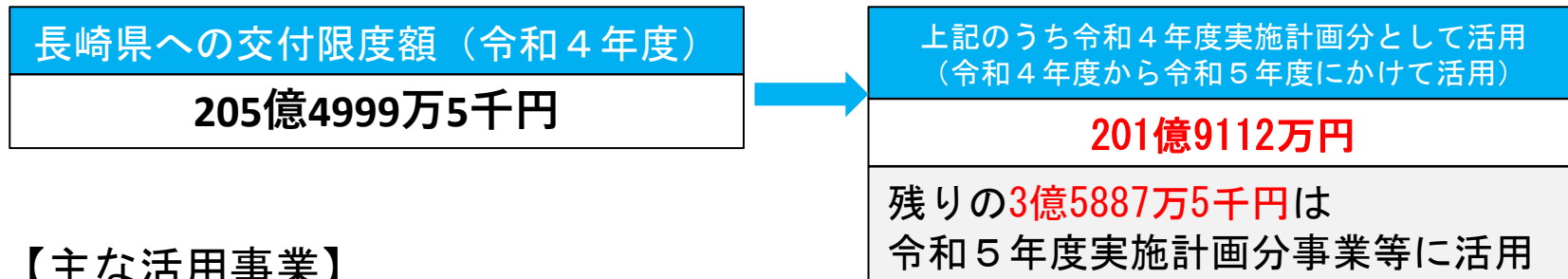


令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用実績について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図るため、地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国から交付されるものです。



【主な活用事業】

経済対策の項目	事業数	事業費	うち臨時交付金
①新型コロナウイルス感染症の拡大防止	89事業	3,486,023,683円	3,272,011,836円
スクリーニング事業費（病院内の感染を未然に防止するための検査費用を支援）			
②「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	14事業	358,583,772円	346,702,000円
新幹線開業対策事業（県民の新幹線開業による気運醸成の取組強化および来県者の受入体制構築による誘客促進）			
③未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	21事業	854,971,217円	621,864,720円
成長産業サプライチェーン強化支援事業費（県外需要の獲得と県内サプライチェーンの強化を図るための支援）			
④原油価格高騰対策	29事業	4,742,364,497円	4,726,669,050円
公共交通事業継続緊急支援費（公共交通事業者の事業継続に向けた支援）			
⑤エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	7事業	2,379,197,867円	2,379,194,000円
省エネルギー等設備導入経営改善支援事業費（省エネルギー設備等の導入に対する支援）			
⑥新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	1事業	79,042,700円	79,042,000円
サービス産業事業再構築支援事業費（県内サービス産業の賃上げに向けた取組に対する支援）			
⑦コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	58事業	6,994,119,795円	6,867,181,871円
子育て世帯臨時特別支援事業（子育て世帯に10kg相当のお米券を配布し、家計の負担軽減を図るための支援）			
	219事業	18,894,303,531円	18,292,665,477円